

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月31日
【事業年度】	第55期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第51期 平成20年2月	第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月	第54期 平成23年2月	第55期 平成24年2月
売上高	千円	7,724,525	6,766,967	6,579,989	6,664,354	7,182,118
経常利益又は経常損失 ()	千円	49,898	382,120	133,907	305,962	322,454
当期純利益又は当期純 損失()	千円	504,958	203,650	50,206	53,888	314,661
包括利益	千円	-	-	-	-	276,158
純資産額	千円	1,664,765	1,356,871	1,455,078	1,345,607	1,578,606
総資産額	千円	7,788,296	6,944,894	7,373,106	7,001,876	6,938,660
1株当たり純資産額	円	385.66	314.39	337.15	311.99	366.02
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	116.98	47.19	11.63	12.49	72.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	21.4	19.5	19.7	19.2	22.8
自己資本利益率	%	26.5	13.5	3.6	3.8	21.5
株価収益率	倍	-	-	16.8	25.2	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	74,131	154,481	130,536	843,443	434,575
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	394,436	355,844	63,323	114,483	51,040
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	454,290	118,780	45,306	293,536	546,067
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	573,916	457,518	310,835	741,330	681,187
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	329 [190]	308 [159]	304 [160]	301 [201]	289 [225]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第51期 平成20年2月	第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月	第54期 平成23年2月	第55期 平成24年2月
売上高	千円	6,082,137	5,537,524	5,597,165	5,763,560	6,329,089
経常利益又は経常損失 ()	千円	204,936	101,883	180,143	334,553	398,472
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	384,597	80,992	83,166	46,287	379,560
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	1,433,624	1,317,464	1,428,755	1,432,946	1,765,857
総資産額	千円	7,063,415	6,595,830	6,851,043	6,698,711	6,749,385
1株当たり純資産額	円	332.12	305.26	331.05	332.24	409.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (＼)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()	円	89.10	18.77	19.27	10.73	88.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	20.3	20.0	20.9	21.4	26.2
自己資本利益率	%	23.4	5.9	6.1	3.2	23.7
株価収益率	倍	-	-	10.1	29.4	4.1
配当性向	%	-	-	51.9	93.2	17.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	235 [176]	229 [159]	228 [149]	222 [196]	213 [213]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

3. 第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品の製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシーンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部設置。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。 (平成21年5月、生産活動を終了し、その後座間工場への移転統合に伴い廃止)
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(テブニエ社、現連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成21年9月	意思決定の迅速化とグループ・ガバナンスの強化を図るため、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(フランス会社法に基づく株式会社)の法人形態を、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(同法に基づく簡略型株式会社)に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

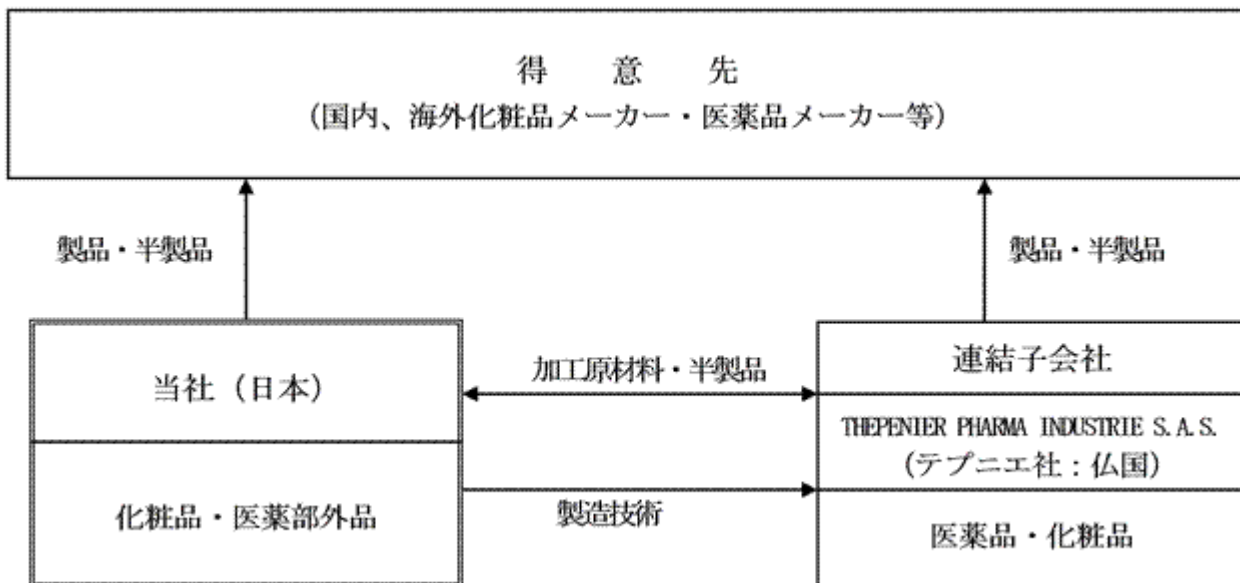
その他の関係会社である株式会社キャトル・セゾンは、当社発行済株式総数の28.9%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 化粧品事業.....主要な製品は、ファンデーション、UVクリーム、ライナー・マスカラ、アイシャドー・チーク、口紅類、白粉・打粉、美容液、パック等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。
- (2) 医薬品その他事業.....主要な製品は、水虫治療薬、薬用歯磨き、ボディシャンプー、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、その他衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原材料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行なっております。

当社グループの事業の主な系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	パリ(仏国)	3,428	医薬品・化粧品 製造販売	100.0	1	-	なし	76,384	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	929百万円
	(2) 経常損失	71百万円
	(3) 当期純損失	61百万円
	(4) 純資産額	452百万円
	(5) 総資産額	892百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社キャト ル・セゾン	東京都港区	110,200	有価証券の保 有及び売買	被所有29.0	2	0	なし	なし	なし	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	213 (213)
仏国	76 (12)
合計	289 (225)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213 (213)	40.4	12.8	5,117,170

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による混乱から回復の兆しが見られたものの、急激な円高進行、欧州債務問題の拡大・深刻化に端を発する世界的な景気後退や、タイ国における洪水災害に伴う被害発生により、国内企業の業績悪化が懸念されるなど国内景気は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、わが国化粧品市場は、経済産業省発表の平成23年度1月～12月化粧品出荷統計によりますと、「メイクアップ化粧品」は、出荷金額ベースで前期比97.4%（出荷数量ベースで同102.3%）、また「スキンケア化粧品」は、出荷金額ベースで同99.1%（出荷数量ベースで101.5%）の統計結果となっております。ここ数年、出荷数量は増加傾向にあるものの、出荷金額は年々減少している状況が続いており、依然として消費者の節約志向や低価格志向が続いていることが窺われます。

このような市場環境のもと、当社グループは、中期成長戦略の一つである「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP - UP80）」の枠組みの中で、特にファンデーション、ライナー・マスカラならびにUV関連製品の売上拡大をテーマに掲げ、新処方・新技術の開発やグローバルな企画提案型営業の推進に注力してまいりました。その結果、国内では、既存顧客からの新規製品の獲得や海外大手化粧品メーカーとの新規成約に成果をあげることができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,182百万円（前期比7.8%増）、営業利益401百万円（同0.5%減）、経常利益322百万円（同5.4%増）となりました。

なお、平成23年9月27日付で公表しました「特別損益の発生並びに平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額69百万円を特別損失に、また北茨城の土地売却に伴う税金費用145百万円を法人税等調整額にそれぞれ計上しております。その結果、当期純利益は、314百万円（同483.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概況は、次のとおりです。

なお当社は、第1四半期連結会計期間から、マネジメント・アプローチによるセグメント情報の開示方法に基づき、報告セグメントとして所在地別セグメントの開示情報に変更しております。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの伸張、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、引き続き堅調な成長をみております。そのような市場環境のもと、当社の化粧品事業も、国内のみならず海外の化粧品メーカーからの新製品の受注が増加し、メイクアップ化粧品では主にファンデーション、ライナー・マスカラ、スキンケア化粧品ではUV製品、パック・化粧水が、ともに前年を上回る受注を獲得することができました。なかでも、ファンデーションは、海外の化粧品メーカーを中心に前期比45.4%増と大幅に売上を伸ばすことができました。

利益面では、売上増加要因に加え、工場稼働率の上昇とコストマインドの浸透が利益水準を押し上げ、大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,329百万円（前期比9.8%増）、営業利益は478百万円（同左12.7%増）となりました。

（仏国）

欧州経済は、ギリシャの財政問題を端緒とする欧州債務問題がユーロ圏中核国の一部に波及し各国ともマイナス成長を余儀なくされるなか、長期化する域内経済の停滞を背景に個人消費が冷え込むなど依然として厳しい経済環境が続いております。

このような事業環境のもと、フランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）は、主力の医薬品が伸び悩むなか化粧品事業が日本色材グループのグローバル事業戦略のもとで大幅に伸長したことから、売上高は、前期と比べ現地通貨ベースでは増収となりました。しかしながら、利益面では、賃金改定や社会保障費等の引き上げ、新規衛生品の立上コスト負担増等の要因により経営成績は前期より悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は929百万円（前期比0.4%減）、営業損失は72百万円（前期は25百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は681百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、434百万円（前連結会計年度は843百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益245百万円、減価償却費279百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、51百万円（前連結会計年度は114百万円の減少）となりました。これは主に、北茨城の土地の売却による収入144百万円、定期預金のうち52百万円を担保解除し現金同等物に含めたことによる収入52百万円、生産効率をあげるための機械装置等の買換えによる支出139百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、546百万円（前連結会計年度は293百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額470百万円、長期借入れによる収入1,350百万円と長期借入金の返済による支出1,435百万円、社債の発行による収入196百万円と社債の償還による支出150百万円、配当金の支払額43百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,237,028	109.0
仏国(千円)	951,416	105.0
合計(千円)	7,188,445	108.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,347,821	99.5	1,957,384	105.1
仏国	1,097,466	122.6	391,078	165.8
合計	7,445,288	102.4	2,348,462	111.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,252,704	109.1
仏国(千円)	929,414	99.6
合計(千円)	7,182,118	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELGC(株)	802,456	12.0	-	-

3. 当連結会計年度においてELGC(株)は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されますが、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、コストの削減や売上の拡大により継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだうえ、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 中長期的成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発と販路の拡大
- ・ 子会社一体運営によるグループシナジーの強化
- ・ グローバルな品質保証体制の強化
- ・ 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、以下のような事項がリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これら事業をとりまく様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等有利子負債残高は3,205百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する医薬品及び化粧品業界は、薬事法等により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や、台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品には、想定外の欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、このコストが保険によってカバーできない場合、多額の支払いが生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

テプニエ社について

当社の子会社である THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テプニエ社）は医薬品、医薬部外品ならびに化粧品の製造及び販売を行っております。同社は、2000年の買収以降業績低迷が続いておりますが、当社の全面的な支援により業績の回復を図っております。当連結会計年度末における同社への投融資額（株式）は、632百万円でありませんが、今後同社の業績が著しく悪化した場合には、子会社の有形固定資産の減損損失、当社の子会社株式の減損処理等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケーション方式によるタームローン契約について

当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として平成19年9月28日付けにてシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

これらの契約には、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付されておりますが、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し直ちに期限前一括弁済を行わなければならない義務を負っており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、化粧品や医薬部外品の分野における多様化、高度化した広範な市場ニーズに応える製品をいち早く提供すると共に、基礎・応用研究に基づいた新規開発製剤の積極的な提案を基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部を中心として、生産本部 技術グループ及び営業部（国際営業・国内営業・商品企画）にて連携して行っており、次の通り大別されます。

- ・新規企画、新規剤型の製品開発研究
- ・量産化技術開発研究
- ・原料素材開発、皮膚生理活性物質などの基礎研究
- ・大学・原料・容器メーカーとの共同研究
- ・製剤の分析、防腐力試験、有用性試験及び顧客ユーザーへの情報提供
- ・開発技術の知的財産権の確保及び技術情報管理
- ・基礎研究及び共同研究成果の広報活動
- ・国内外の市場ニーズ分析及び企画提案戦略の立案

当連結会計年度の研究開発活動としましては、中期成長戦略の一つである「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP - UP80）」の指針に基づき、特に「ファンデーション」「マスカラ・ライナー」ならびに「UV関連製品」の一層の付加価値開発・競争力の強化を図ると共に、グローバルな視点に立ち、顧客ニーズ分析に基づいた企画提案に取り組んで参りました。その結果、国内既存顧客からの新規製品の獲得や海外大手化粧品メーカーの新規成約に大きな成果を上げる事ができました。

各国当局の成分規制動向が一層厳しくなる状況において、海外市場への更なる進出、海外メーカーのグローバル戦略・アジア戦略を視野に、市場動向を踏まえ各国規制に対応した新規剤型開発に全力で取り組み、テプニエ社を活かした生産拠点戦略と共に、当社の競争力強化に邁進して参ります。

尚、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は449百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定が必要となりますが、この判断及び見積りには決算日までに入手可能なすべての情報と過去の実績を勘案して、合理的な根拠に基づいて継続的に評価しております。

従って、連結財務諸表作成時点で実施した見積り及び将来の予測が、予測不可能な事象の発生によって実際の結果が著しく異なることも考えられます。当社グループとしては、以下に記載する会計上の見積りは当社グループにとって重要であると判断しております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品を出荷した時点で売上が計上されます。但し、海外への出荷に関しては、製品を船積みあるいは飛行機に搭載された時点で売上が計上されます。しかしながら、当社グループの製品群の中には、製品の瑕疵がある期間を経過しないと発見されないものがあり、こうした不良返品が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。不良品、陳腐化品等は決算日時時点で100%評価減し、滞留在庫も滞留期間・将来の出荷可能性を勘案して、収益性が低下していると判断される滞留在庫は一定の基準に基づいて評価を切り下げております。しかしながら、法律の改正や行政の指導等で、突然、使用不可能となる原料が発生することがあり、こうした不測の事態が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合は、減損の有無を、事業用資産についてはグルーピングした各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定し、遊休資産については個別に比較可能な市場価格に基づいて判定しております。しかしながら、将来キャッシュ・フローの回収予想額が、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって減少したり、公示価格等が下落したりすることで、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判定は、各々の納税単位での実績情報とともに将来の課税所得を予測して十分な課税所得が発生するかどうかを判断しております。従って、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって回収可能性がなくなることがあり、評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

退職給付引当金

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（平成23年9月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。）及び総合型の厚生年金基金制度であります。総合型の厚生年金基金制度は、将来の社会情勢の変化によっては維持することが困難となるような事態が発生する可能性があり、こうした事態が発生した場合には、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額69百万円を計上しております。

当社の子会社であるテブニエ社については、従来どおり退職一時金制度を採用しております。

貸倒引当金

当社グループは、受取手形、売掛債権の回収可能性を評価しております。これらの回収可能性を評価するためには、各取引先の現在の信用度等、多くの情報に基づいて判断する必要があります。従って、市場環境の変化等から、顧客の経営状態悪化が発生した場合には、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

依然として厳しい国内市場環境のもと、UV製品・美容液といったスキンケア化粧品が順調に売上を伸ばし、メイク化粧品でもファンデーションが大幅に売上を伸ばした結果、前年度実績を9.8%上回ることができました。一方、テブニエ社は、主力の医薬品が伸び悩むなか、化粧品事業が大きく伸張し、現地通貨では増収となりましたが、円高の進行も影響して前年実績を0.4%下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より517百万円（7.8%）増加して7,182百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度より93百万円（6.9%）増加して1,446百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度より0.2ポイント下がって20.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より95百万円（10.0%）増加して1,045百万円となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より0.3ポイント上昇して14.6%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より2百万円減少して401百万円の営業利益となりました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度が97百万円の費用に対して、18百万円減少して78百万円の費用となりました。これは主に当社の借入コスト削減によるものです。

また、当連結会計年度において、東日本大震災の被災者に対する義援金として10百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度より16百万円増加して322百万円の利益となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より0.1ポイント下がって4.5%となりました。

特別損益、税金費用、当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度が在外子会社過年度職業税の還付等で6百万円の利益であったのに対して、退職給付制度の移行に伴う影響額等により76百万円の損失となりました。

当連結会計年度の法人税等の税金費用は、当社繰越欠損金の課税所得控除等により、発生いたしませんでした。

当連結会計年度の法人税等調整額は、主に北茨城の遊休不動産を売却したこと等により、前連結会計年度より315百万円減少して68百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より260百万円増加して314百万円の利益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より60円47銭増えて72円96銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界的な景気後退や個人消費マインド低迷の長期化が予測されるなか、2012年度も国内外ともに先行き不透明な市場環境が続くものと思われまます。

このような事業環境のなか、当社グループといたしましては、グローバルな化粧品OEM企業として、以下の4項目に経営資源を投入し、筋肉質な利益体質への転換を図るとともに、グループ全体のシナジー向上に努めてまいりたいと考えております。

製品力を強化し競争力アップ

当社グループでは、() 当社の強み製品であるUV製品、油性固形製剤、ならびにマスカラ製品の拡販、() ファンデーション・コンシーラー・UV製品等の美白製剤とニキビ・デオドラント系製剤を中心とする医薬部外品の増強、() 高機能パウダー製剤と低価格製品の開発によるパウダー製品の受注拡大により製品力の強化を図ってまいります。

顧客基盤の強化、国内外営業基盤を増強

当社グループでは、() 既存顧客との取引ボリュームの拡大、() 外資系ブランドとの取引増強、ならびに() 新規市場参入企業への積極的な提案営業の展開などにより顧客基盤の強化を図ってまいります。

グループ力を強化、グローバル化を推進

当社グループでは、フランスに製造拠点を持つ本邦唯一の化粧品OEMメーカーとしての強みを活かし、テブニエ社をグループ戦略拠点として活用するとともに、アジア市場への進出を狙う欧米メーカーにアジアマーケットにマッチした化粧品処方を積極的に提供することにより、OEM事業のグローバル化を推進してまいりたいと考えております。

収益構造を強化し、収益力を向上

当社グループでは、() 効率的な生産体制の構築、() 業務見直しによる間接経費の削減、() 財務体質の強化ならびに() テブニエ社の黒字化に向けて、営業支援の4項目を最重点課題に捉え収益構造の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,708百万円（前連結会計年度末は3,581百万円）となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が84百万円、仕掛品が29百万円、原材料及び貯蔵品が72百万円、繰延税金資産が63百万円増加し、現金及び預金が112百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,230百万円(前連結会計年度末は3,420百万円)となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が189百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,313百万円(前連結会計年度末は3,669百万円)となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が603百万円、未払法人税等が40百万円減少し、未払金が160百万円、1年内償還予定の社債が66百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,046百万円(前連結会計年度末は1,986百万円)となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が47百万円、その他が65百万円増加し、社債が16百万円、退職給付引当金が36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,578百万円(前連結会計年度末は1,345百万円)となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加いたしました。これは主に当期純利益314百万円による増加、前期の配当金の支払により利益剰余金が43百万円減少、為替換算調整勘定が35百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金調達と資金需要

当社グループは、メイン及び準メイン等取引金融機関と円滑な取引関係を維持しており、当連結会計年度でも、社債、短期借入金ならびに長期借入金による資金調達を予定通り実施することができました。当社グループの資金需要は、設備等の買換えや大規模修繕費用と運転資金が主なものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、ここ当面は先行き不透明な状況が続くものと認識しており、当社グループといたしましては、将来的にも安定的に利益計上が可能な利益体質転換に向けた抜本的な構造改革をおこない、筋肉質な事業体質への転換を図るとともに中長期にわたる成長に向けた事業構造改革をおこなうことが喫緊の課題と認識しております。

そうした取り組みを展開するなかで、連結貸借対照表 注記事項「4. 偶発債務」に記載いたしました当社の子会社であるテプニエ社で発生いたしました口腔洗浄剤の損害賠償訴訟に関しましては、テプニエ社及びテプニエ社の顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、テプニエ社の正当性を主張して争う方針であります。

当社グループといたしましては、3年目を迎える「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト(STEP-UP80)」の基本方針のもとで、営業・研究・生産各部門の連携体制を更に緊密化させ、グループ一丸となって新規顧客開拓や新製品獲得のためのグローバルな提案型営業に注力するとともに、生産性向上に向けた設備投資にも積極的に取り組み、売上の拡大と利益体質の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は、221百万円であり、その主なものは工場の生産効率の維持向上を目的とした老朽設備の買い換え取得等であります。また、セグメント別の投資金額としては、日本では204百万円、仏国では16百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社は遊休資産として所有しておりました茨城県北茨城市の工場用地（34,716㎡、138百万円）を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
座間工場 (神奈川県座間市)	日本	生産設備その他	563,940	190,392	241,473 (7,624.58)	23,264	1,019,070	128 (149)
吹田工場 (大阪府吹田市)	日本	生産設備	60,617	14,826	16,507 (771.48)	1,562	93,513	17 (53)
大阪工場 (大阪府吹田市)	日本	生産設備	4,466	2,845	61,096 (266.57)	208	68,616	1 (7)
研究センター (東京都港区)	日本	応用・基礎・分 析総合研究設備	39,845	11,430	423,832 (255.96)	10,350	485,459	34 (2)
本社 (東京都港区)	日本	統括業務施設 販売業務施設	74,136	11,664	90,410 (470.13)	1,160	177,371	28 (2)
本社別館 (東京都港区)	日本	統括業務施設	35,787	-	114,587 (90.34)	992	151,367	5 (0)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	本社 パリ(仏国) 工場 モルターニュ(仏 国) 営業所 ブローニュピヤ ンクール(仏 国)	仏国	化粧品・ 医薬品 その他生 産設備	348,438	55,134	9,536 (42,872.00)	12,174	425,283	76 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484㎡あります。なお、その一部3,514㎡に普通借地権の設定をしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	日本	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	9,675	12,958
		工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	10,967	1,404
		無形固定資産 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	28,866	9,379

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年5月29日 (注)1	-	4,318,444	-	552,749	189,691	862,847
平成21年5月28日 (注)2	-	4,318,444	-	552,749	80,992	781,854

(注)1.平成20年5月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。
2.平成21年5月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	19	-	1	701	731	-
所有株式数 (単元)	-	138	14	1,531	-	5	2,623	4,311	7,444
所有株式数の 割合(%)	-	3.2	0.3	35.5	-	0.1	60.9	100.0	-

(注)自己株式5,573株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に573株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	623	14.4
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.9
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	159	3.7
奥村 華代	東京都港区	150	3.5
清水 明弘	東京都世田谷区	83	1.9
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
奥村 知花	東京都港区	72	1.7
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,707	62.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普株株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	30
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,573	-	5,573	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社におきましては、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を行っており、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、通期業績が好調に推移したことに加え、昨年8月に行った遊休固定資産の譲渡に伴い税金費用が減少した結果、当期純利益が上場（店頭登録時含む）以来、過去最高となることを踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために、1株当たりの期末配当金を普通配当10円に特別配当5円を加え、1株当たり15円とすることを決定しました。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月30日 定時株主総会	64,693	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	479	405	235	388	385
最低(円)	385	167	175	186	215

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。平成22年10月12日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場となったことから、同日以降の当社株価は同市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	343	335	348	358	385	385
最低(円)	313	319	316	328	358	358

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥村 浩士	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社取締役 昭和48年4月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長研究部担当 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. 社長(現任)	注2	623
常務取締役	生産本部長	坂 力	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社座間工場長 平成11年5月 当社取締役生産本部長兼 座間工場長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役(平成14年6月辞任) 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役生産本部長 平成15年7月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 平成21年4月 当社常務取締役生産本部長兼 座間工場長 平成23年4月 当社常務取締役生産本部長(現任)	注2	7
常務取締役	経営統括本部長	土谷 康彦	昭和27年9月4日生	平成19年10月 当社入社 平成20年4月 当社内部統制推進部長 平成20年5月 当社取締役内部統制推進部長 平成20年9月 当社取締役経理部担当兼 内部統制推進部長 平成21年4月 当社取締役管理部長 平成22年6月 当社常務取締役管理部長 平成23年6月 当社常務取締役経営統括本部長 (現任)	注2	-
取締役	営業部長	竹田 雅夫	昭和23年5月13日生	平成2年9月 当社入社 平成11年9月 当社生産本部業務部長 平成14年4月 当社生産本部業務部長、 座間工場長 平成19年5月 当社取締役生産本部業務部長、 座間工場長 平成21年4月 当社取締役営業部長(現任)	注2	4
取締役	人事総務部長	柴田 実	昭和29年8月5日生	平成13年8月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成18年6月 当社人事総務部長 平成19年5月 当社取締役人事総務部長(現任)	注2	5
取締役	生産本部副本部 長、 技術グループマ ネージャー	大田黒 暁	昭和29年6月18日生	平成11年1月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社取締役営業部長 平成21年4月 当社取締役国際営業部長 平成22年9月 当社取締役生産本部副本部長兼 技術グループマネージャー(現任)	注2	5
取締役	経営統括本部 経営戦略部長	奥村 華代	昭和50年12月22日生	平成11年3月 当社入社 平成23年5月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役経営統括本部経営戦略 部長(現任)	注2	150
取締役	座間工場長	細川 秀彦	昭和31年5月2日生	平成22年1月 当社入社 平成22年6月 当社座間工場長補佐 平成23年4月 当社座間工場長 平成24年5月 当社取締役座間工場長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京工場長 平成4年5月 当社取締役営業担当兼茨城新工場 建設準備室長 平成8年4月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部担当 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	11
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ロースクール修士号取得(LL.M.) 平成2年10月 TMI総合法律事務所設立 パートナー弁護士(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役社長 江間忠合板株式会社代表取締役社長 平成5年2月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役会長 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成19年4月 株式会社江間忠ホールディングス 代表取締役相談役(現任)	注6	-
計						806

- (注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 取締役奥村華代は、代表取締役社長奥村浩士の二親等以内の親族(三女)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「美しさと健康を創りだすことで生活・文化の向上に貢献します。」を企業の基本目標として掲げ、企業活動を通して「豊かな心、知識、生活」を社会に生み出し、その結果「生活・文化の向上=こちよい、快適な社会づくり」に貢献できると考え、これを当社の企業理念としております。この企業理念を根幹として、経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切且つ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応し、成長の持続と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を効率的且つ合理的に行うことを目指しております。

イ．取締役会および常務会

取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、代表取締役社長を議長として原則毎月開催し、法令、定款および「取締役会規程」に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

さらに、常務会を原則として毎週開催することで、激変する経営環境への適切且つ迅速な対応を図っております。本常務会には取締役全員の出席に加え常勤監査役が出席し意見を述べるなど、経営監視機能の充実も図っております。

また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましては、随時担当取締役の下に組成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

ロ．監査役会および監査体制

社外監査役2名を含む3名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役会は「監査役会規程」に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は弁護士であり、法務の専門家として、企業経営における適法性、妥当性等の監視機能を期待して選任しており、1名は企業経営の専門家として能力、見識に基づく経営監視機能を期待して選任しております。これら社外監査役を含む経営の監視機能は有効に機能していることから、社外取締役の選任は行っておりません。

ハ．会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘氏および小林功幸氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

ニ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役遠山友寛は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はTMI総合法律事務所と法律顧問に関する契約を締結しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制「業務の適正を確保するために必要な体制整備」（内部統制システムの基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成21年4月28日開催の取締役会において「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」並びに「財務報告に係る内部統制システム整備基本方針」を加える改定を決議いたしました。

ロ．内部監査

当社は、平成20年4月より社長直轄の内部統制推進部（平成21年4月より内部統制室に改組し、人員1名）を設置し、内部監査基本規程に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

なお、これらの連携にあたっては、内部統制部門（経理財務部門、人事総務部門等）も関与しており、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクマネジメントは、社長自らリスク管理責任者としてリスク管理体制構築を行い、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対策を実施しております。リスク管理体制の有効性・適切性を維持するための基本的事項を定めた「リスク管理基本規程」に基づき、各種リスク管理対策の立案、実施を行うとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理対策に関する審議を行い重要案件については取締役会に報告しております。また、コンプライアンス、安全衛生、品質管理ならびに工業所有権など知的財産権等、当社および当社グループを取り巻く個別のリスクファクターについては、「コンプライアンス委員会」、「安全衛生委員会」、「工業所有権委員会」等を設置し全社横断組織として活動しております。

ニ．コンプライアンス

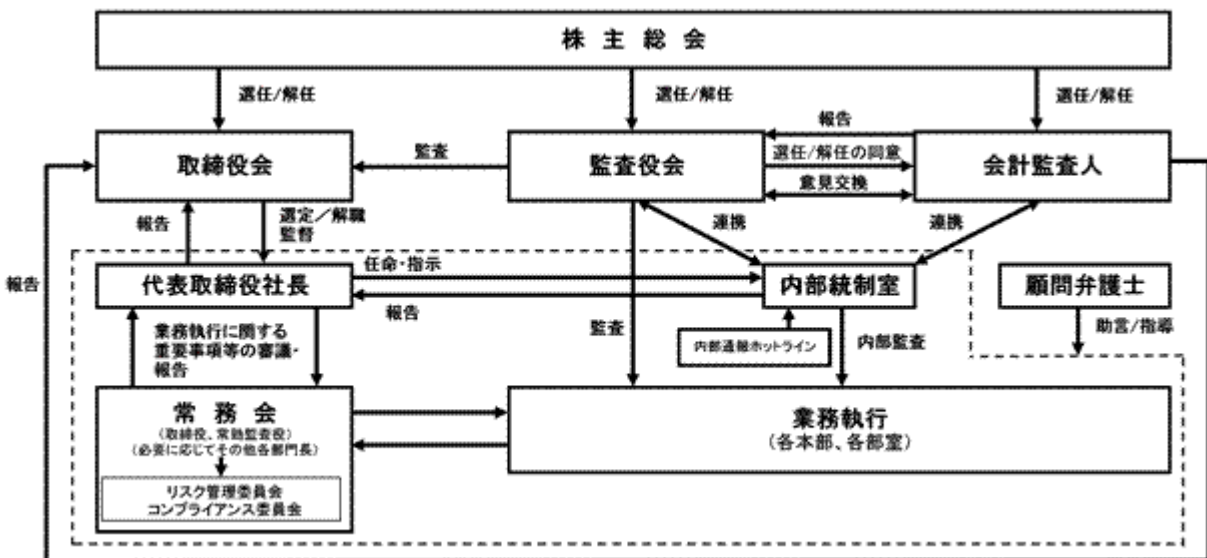
当社および当社グループは、社会からの信頼を得ることを基本姿勢とし、社会の一員であるという視点に立ち、公正かつ倫理的に行動し、法令遵守を確実に保っていくことが重要であると考えております。さらに、企業理念に基づき、当社グループ社員一人ひとりがすべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動するための行動規範を制定し、各種法令の遵守やステークホルダーからの信頼を得るためのコンプライアンスの基本方針としております。

さらに、社内通報制度として「内部通報ホットライン」を設置し、社内で問題が発見された場合にはその連絡者・相談者の保護を十分配慮したうえで、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

ホ．情報セキュリティ

当社および当社グループは、化粧品、医薬品、医薬部外品等の企画開発から生産までの相手先ブランド製造（OEM）を中心とした企業活動を通じ、社会に貢献することを使命とした会社です。当社のビジネスは、お客様より受託した製品仕様などの情報、技術情報など機密性の極めて高い情報を厳正、慎重に取り扱いお客様との間で高い信頼関係を築くことで成り立つものであり、この観点より、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規程」を定め当社役員、社員および関係者に周知・徹底を図るとともに社内管理体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



当社は上記体制を採ることにより、経営の監視機能は有効に機能しているものと考えております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役は選任していない)	137,530	116,430	-	21,100	-	7
監査役(社外監査役を除く)	12,800	10,800	-	2,000	-	1
社外役員	6,450	5,350	-	1,100	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員等の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた年間報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が個々の取締役の職務と責任及び業績等を勘案して決定します。監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた年間報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定します。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 166,760千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	30,000	49,860	取引関係の維持・強化
花王(株)	11,000	24,200	取引関係の維持・強化
(株)アイビー化粧品	88,000	10,560	取引関係の維持・強化
長谷川香料(株)	4,000	5,296	取引関係の維持・強化
(株)ノエビア	5,000	4,965	取引関係の維持・強化
ピジョン(株)	2,000	4,864	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	2,000	4,614	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	25	3,680	取引関係の維持・強化
(株)ファンケル	2,200	2,664	取引関係の維持・強化
(株)マンダム	1,000	2,190	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	30,000	42,330	取引関係の維持・強化
花王(株)	11,000	22,869	取引関係の維持・強化
(株)アイビー化粧品	88,000	15,576	取引関係の維持・強化
ピジョン(株)	2,000	5,718	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	2,000	5,024	取引関係の維持・強化
長谷川香料(株)	4,000	4,960	取引関係の維持・強化
(株)ノエビアホールディングス	5,000	4,580	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	25	2,670	取引関係の維持・強化
(株)ファンケル	2,200	2,356	取引関係の維持・強化
(株)マンダム	1,000	1,999	取引関係の維持・強化
(株)ヤマノホールディングス	32,000	1,856	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	1,500	1,465	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,700	0	29,900	900
連結子会社	-	-	-	-
計	33,700	0	29,900	900

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準導入に係るアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準導入に係るアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より監査基本計画書の提示を受け、予定される監査従事者数、監査日数ならびに監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得たのち取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 929,868	1 817,300
受取手形及び売掛金	1 1,592,685	1 1,677,126
商品及び製品	433,852	434,554
仕掛品	48,654	78,278
原材料及び貯蔵品	375,147	447,715
繰延税金資産	106,138	169,513
その他	95,904	84,463
貸倒引当金	543	569
流動資産合計	3,581,708	3,708,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385,672	4,438,461
減価償却累計額	3,143,264	3,241,416
建物及び構築物（純額）	1 1,242,408	1 1,197,045
機械装置及び運搬具	2,467,925	2,412,407
減価償却累計額	2,131,982	2,126,113
機械装置及び運搬具（純額）	335,943	286,293
工具、器具及び備品	533,524	533,573
減価償却累計額	489,708	483,639
工具、器具及び備品（純額）	43,815	49,933
土地	1 1,326,477	1 1,187,580
建設仮勘定	-	38,410
有形固定資産合計	2,948,644	2,759,263
無形固定資産	200,991	198,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1 167,345	1 166,760
繰延税金資産	3,433	13,282
その他	145,116	144,340
貸倒引当金	45,363	51,369
投資その他の資産合計	270,531	273,013
固定資産合計	3,420,168	3,230,278
資産合計	7,001,876	6,938,660

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,721	967,380
短期借入金	1,885,855	1,282,610
1年内償還予定の社債	133,400	200,200
未払金	320,903	481,696
未払法人税等	40,711	-
役員賞与引当金	-	24,200
偶発損失引当金	2,158	2,014
その他	310,732	355,383
流動負債合計	3,669,482	3,313,485
固定負債		
社債	316,600	299,700
長期借入金	1,339,863	1,387,575
退職給付引当金	102,241	65,735
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	55,171	120,648
固定負債合計	1,986,786	2,046,568
負債合計	5,656,268	5,360,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	90,698	362,230
自己株式	2,084	2,114
株主資本合計	1,423,218	1,694,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,033	19,316
繰延ヘッジ損益	3,901	8,675
為替換算調整勘定	91,742	126,755
その他の包括利益累計額合計	77,610	116,114
純資産合計	1,345,607	1,578,606
負債純資産合計	7,001,876	6,938,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	6,664,354	7,182,118
売上原価	2 5,310,776	2 5,735,322
売上総利益	1,353,578	1,446,795
販売費及び一般管理費	1 950,517	1 1,045,773
営業利益	403,061	401,021
営業外収益		
受取利息	361	137
受取配当金	5,413	5,636
受取家賃	3,031	2,861
投資有価証券割当益	3,531	-
その他	9,148	13,701
営業外収益合計	21,485	22,337
営業外費用		
支払利息	103,008	78,288
社債発行費	2,159	3,369
支払手数料	2,000	1,000
寄付金	-	10,448
その他	11,416	7,798
営業外費用合計	118,584	100,904
経常利益	305,962	322,454
特別利益		
固定資産売却益	-	3 5,843
貸倒引当金戻入額	81	-
在外子会社過年度職業税還付	10,396	-
特別利益合計	10,477	5,843
特別損失		
固定資産除却損	4 3,623	4 5,461
退職給付制度改定損	-	69,176
ゴルフ会員権評価損	-	8,000
特別損失合計	3,623	82,638
税金等調整前当期純利益	312,816	245,659
法人税、住民税及び事業税	33,706	9,109
法人税等還付税額	-	9,119
過年度法人税等戻入額	21,321	-
法人税等調整額	246,543	68,992
法人税等合計	258,927	69,001
少数株主損益調整前当期純利益	-	314,661
当期純利益	53,888	314,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	314,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,283
繰延ヘッジ損益	-	4,773
為替換算調整勘定	-	35,013
その他の包括利益合計	-	² 38,503
包括利益	-	¹ 276,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	276,158
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
資本剰余金		
前期末残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,854	781,854
利益剰余金		
前期末残高	79,968	90,698
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	53,888	314,661
当期変動額合計	10,730	271,532
当期末残高	90,698	362,230
自己株式		
前期末残高	1,436	2,084
当期変動額		
自己株式の取得	647	30
当期変動額合計	647	30
当期末残高	2,084	2,114
株主資本合計		
前期末残高	1,413,135	1,423,218
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	53,888	314,661
自己株式の取得	647	30
当期変動額合計	10,082	271,501
当期末残高	1,423,218	1,694,720

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,832	18,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,798	1,283
当期変動額合計	4,798	1,283
当期末残高	18,033	19,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,410	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,508	4,773
当期変動額合計	6,508	4,773
当期末残高	3,901	8,675
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,520	91,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,263	35,013
当期変動額合計	121,263	35,013
当期末残高	91,742	126,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41,942	77,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,552	38,503
当期変動額合計	119,552	38,503
当期末残高	77,610	116,114
純資産合計		
前期末残高	1,455,078	1,345,607
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	53,888	314,661
自己株式の取得	647	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,552	38,503
当期変動額合計	109,470	232,998
当期末残高	1,345,607	1,578,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,816	245,659
減価償却費	286,000	279,926
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	24,200
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	491	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,645	31,803
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,222	9,948
受取利息及び受取配当金	5,774	5,773
支払利息	103,008	78,288
社債発行費	2,159	3,369
投資有価証券割当益	3,531	-
固定資産除却損	3,623	5,461
固定資産売却損益（ は益）	-	5,843
ゴルフ会員権評価損	-	8,000
売上債権の増減額（ は増加）	240,705	104,156
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,631	114,629
仕入債務の増減額（ は減少）	18,538	4,512
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,626	6,050
その他の流動負債の増減額（ は減少）	70,674	105,549
その他	26,237	54,547
小計	966,764	542,183
利息及び配当金の受取額	5,963	5,816
利息の支払額	115,909	83,429
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	13,375	29,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,443	434,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	327,500	157,500
定期預金の払戻による収入	397,500	210,000
有形固定資産の取得による支出	179,167	139,838
有形固定資産の売却による収入	-	144,060
無形固定資産の取得による支出	5,421	5,681
その他	105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,483	51,040

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	157,800	470,000
長期借入れによる収入	1,290,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,333,185	1,435,533
社債の発行による収入	97,840	196,631
社債の償還による支出	100,000	150,100
自己株式の取得による支出	647	30
配当金の支払額	42,695	43,024
リース債務の返済による支出	26,391	16,877
その他	20,656	22,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,536	546,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,928	308
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	430,494	60,143
現金及び現金同等物の期首残高	310,835	741,330
現金及び現金同等物の期末残高	741,330	681,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. 1社で連結子会社としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定率法及び定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間又は見積り耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年9月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69,176千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱およびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">182,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,057</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439,529</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,550千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">913,573</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">86,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247,180</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社の売掛債権のファクタリングに伴い生じた負債であります。</p> <p>2. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3. 偶発債務 当社が100%出資するフランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(以下、「テブニエ社」という)は、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「サンスターフランス社」という)から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額962,852千円(8,586,163ユーロ)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。 テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。</p>	現金及び預金	182,500千円	受取手形及び売掛金	86,057	建物及び構築物	807,102	土地	1,255,164	投資有価証券	108,705	計	2,439,529	短期借入金	1,247,550千円	長期借入金	913,573	その他(流動負債)	86,057	計	2,247,180	<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,130</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">809,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,116,948</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264,078</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">934,334千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,154,009</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">101,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189,473</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社の売掛債権のファクタリングに伴い生じた負債であります。</p> <p>2. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3. 偶発債務 当社が100%出資するフランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(以下、「テブニエ社」という)は、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「サンスターフランス社」という)から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額932,886千円(8,586,163ユーロ)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。 テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。</p>	現金及び預金	130,000千円	受取手形及び売掛金	101,130	建物及び構築物	809,622	土地	1,116,948	投資有価証券	106,377	計	2,264,078	短期借入金	934,334千円	長期借入金	1,154,009	その他(流動負債)	101,130	計	2,189,473
現金及び預金	182,500千円																																								
受取手形及び売掛金	86,057																																								
建物及び構築物	807,102																																								
土地	1,255,164																																								
投資有価証券	108,705																																								
計	2,439,529																																								
短期借入金	1,247,550千円																																								
長期借入金	913,573																																								
その他(流動負債)	86,057																																								
計	2,247,180																																								
現金及び預金	130,000千円																																								
受取手形及び売掛金	101,130																																								
建物及び構築物	809,622																																								
土地	1,116,948																																								
投資有価証券	106,377																																								
計	2,264,078																																								
短期借入金	934,334千円																																								
長期借入金	1,154,009																																								
その他(流動負債)	101,130																																								
計	2,189,473																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 146,268千円	役員報酬 153,280千円
給与手当 210,723	給与手当 217,979
従業員賞与 66,809	従業員賞与 82,914
退職給付費用 18,294	退職給付費用 22,066
減価償却費 12,459	荷造運送費 111,761
支払手数料 164,073	支払手数料 121,827
	役員賞与引当金繰入額 24,200
	貸倒引当金繰入額 9,948
2. 研究開発費の総額 438,898千円	2. 研究開発費の総額 449,966千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 5,843千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3,396千円	建物及び構築物 1,353千円
工具、器具及び備品 226	機械装置及び運搬具 3,720
計 3,623	工具、器具及び備品 388
	計 5,461

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	65,664千円
少数株主に係る包括利益	-
計	65,664
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,798千円
繰延ヘッジ損益	6,508
為替換算調整勘定	121,263
計	119,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式(注)	2,599	2,875	-	5,474
合計	2,599	2,875	-	5,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,875株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	43,158	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	利益剰余金	10	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式（注）	5,474	99	-	5,573
合計	5,474	99	-	5,573

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	10	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	利益剰余金	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年2月28日現在)	(平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 929,868千円	現金及び預金勘定 817,300千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 187,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000
別段預金 1,038	別段預金 1,113
現金及び現金同等物 741,330	現金及び現金同等物 681,187

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,725</td> <td>45,091</td> <td>22,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,012</td> <td>54,369</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172,721</td> <td>126,640</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,458</td> <td>226,101</td> <td>83,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,357</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,109</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	67,725	45,091	22,633	工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642	無形固定資産	172,721	126,640	46,081	合計	309,458	226,101	83,357	1年内	56,966千円	1年超	26,390	合計	83,357	支払リース料	62,109千円	減価償却費相当額	62,109	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,725</td> <td>54,766</td> <td>12,958</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,910</td> <td>30,015</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>127,974</td> <td>116,437</td> <td>11,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,610</td> <td>201,219</td> <td>26,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,966</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	67,725	54,766	12,958	工具、器具及び備品	31,910	30,015	1,895	無形固定資産	127,974	116,437	11,536	合計	227,610	201,219	26,390	1年内	23,107千円	1年超	3,283	合計	26,390	支払リース料	56,966千円	減価償却費相当額	56,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	67,725	45,091	22,633																																																										
工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642																																																										
無形固定資産	172,721	126,640	46,081																																																										
合計	309,458	226,101	83,357																																																										
1年内	56,966千円																																																												
1年超	26,390																																																												
合計	83,357																																																												
支払リース料	62,109千円																																																												
減価償却費相当額	62,109																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	67,725	54,766	12,958																																																										
工具、器具及び備品	31,910	30,015	1,895																																																										
無形固定資産	127,974	116,437	11,536																																																										
合計	227,610	201,219	26,390																																																										
1年内	23,107千円																																																												
1年超	3,283																																																												
合計	26,390																																																												
支払リース料	56,966千円																																																												
減価償却費相当額	56,966																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(2) 在外連結子会社のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,370</td> </tr> </table>	1年内	6,827千円	1年超	51,543	合計	58,370	<p>(2) 在外連結子会社のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,405</td> </tr> </table>	1年内	6,816千円	1年超	44,588	合計	51,405
1年内	6,827千円												
1年超	51,543												
合計	58,370												
1年内	6,816千円												
1年超	44,588												
合計	51,405												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社内規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、当社グループが利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,868	929,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,592,685	1,592,685	-
(3) 投資有価証券	157,889	157,889	-
資産計	2,680,443	2,680,443	-
(1) 支払手形及び買掛金	975,721	975,721	-
(2) 短期借入金(1)	1,885,855	1,897,736	11,881
(3) 1年内償還予定の社債	133,400	138,049	4,649
(4) 未払金	320,903	320,903	-
(5) 社債	316,600	316,041	559
(6) 長期借入金	1,339,863	1,343,686	3,823
負債計	4,972,343	4,992,139	19,794
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,124)	(1,124)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,559)	(10,559)	-
デリバティブ取引計	(11,684)	(11,684)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,592,685	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	2,522,554	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社内規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、当社グループが利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	817,300	817,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,677,126	1,677,126	-
(3) 投資有価証券	157,303	157,303	-
資産計	2,651,730	2,651,730	-
(1) 支払手形及び買掛金	967,380	967,380	-
(2) 短期借入金(1)	1,282,610	1,294,764	12,153
(3) 1年内償還予定の社債	200,200	204,493	4,293
(4) 未払金	481,696	481,696	-
(5) 社債	299,700	299,745	45
(6) 長期借入金	1,387,575	1,390,427	2,852
負債計	4,619,162	4,638,507	19,344
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(348)	(348)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,704)	(13,704)	-
デリバティブ取引計	(14,053)	(14,053)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	817,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,677,126	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	2,494,427	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	115,500	81,907	33,592
	(2) その他	-	-	-
	小計	115,500	81,907	33,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,389	46,172	3,783
	(2) その他	-	-	-
	小計	42,389	46,172	3,783
合計		157,889	128,079	29,809

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	74	11	-
(2) その他	-	-	-
合計	74	11	-

当連結会計年度(平成24年2月29日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,828	91,200	33,628
	(2) その他	-	-	-
	小計	124,828	91,200	33,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,475	36,879	4,404
	(2) その他	-	-	-
	小計	32,475	36,879	4,404
合計		157,303	128,079	29,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	84,375	42,187	1,124	1,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,012,735	387,586	10,559

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	42,187	-	348	348

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,101,888	642,068	13,704

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)及び、近畿化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	東京化粧品	近畿化粧品
	厚生年金基金制度	厚生年金基金制度
年金資産の額(千円)	43,050,911	31,247,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	51,051,562	43,179,000
差引額(千円)	8,000,650	11,931,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度(平成22年3月31日現在)	2.0%
近畿化粧品厚生年金基金制度(平成23年2月28日現在)	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,000,650千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は20年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,541,000千円、剰余金2,610,000千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残存償却年数は19年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

当社は従来適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年 9月 1日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）及び、近畿化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けているほか、所在する国の事情に対応した退職給付制度等に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

	東京化粧品 厚生年金基金制度	近畿化粧品 厚生年金基金制度
年金資産の額（千円）	42,406,580	30,821,595
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	51,355,360	43,519,497
差引額（千円）	8,948,779	12,697,902

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度（平成23年 3月31日現在）	2.2%
近畿化粧品厚生年金基金制度（平成24年 2月29日現在）	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,236,246千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は19年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,194,260千円、剰余金1,496,358千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、残存償却年数は18年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
(1) 退職給付債務（千円）	562,915	65,735
(2) 年金資産（千円）	361,133	-
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	201,782	65,735
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	99,540	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4)	102,241	65,735
(6) 退職給付引当金（千円）	102,241	65,735

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	513,822千円
年金資産	388,523
未認識数理計算上の差異	89,969
退職給付引当金の減少	35,330

また、確定拠出年金制度への資産移換額は104,506千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額87,933千円は、未払金に12,561千円、長期未払金（固定負債の「その他」）に75,371千円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	47,111	21,299
(2) 利息費用(千円)	6,774	6,873
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,106	541
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,574	10,636
(5) 総合設立型厚生年金基金掛金額(千円)	63,038	66,601
(6) 確定拠出年金への拠出額(千円)	-	14,180
(7) その他(千円)(注)1	-	1,720
小計	115,391	120,771
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円) (注)2	-	69,176
退職給付費用(千円)合計	115,391	189,947

前連結会計年度
(自平成22年3月1日
至平成23年2月28日)

当連結会計年度
(自平成23年3月1日
至平成24年2月29日)

(注)1 その他は、在外連結子会社が確定拠出年金等に拠出した金額であります。

(注)2 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、「退職給付制度改訂損」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	1.4	4.5
(2) 期待運用収益率(%)	5.7	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	発生年度に一括処理

(注) 当連結会計年度より、在外連結子会社のみ的事项を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">63,668</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,627</td></tr> <tr><td>輸出関税未払額</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,971</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,138</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,482</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,201</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">234,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	63,668	未払事業税及び事業所税否認	3,010	未実現利益	434	未払社会保険料	8,627	輸出関税未払額	1,433	たな卸資産評価損否認	17,971	繰延ヘッジ損益	528	繰越欠損金	10,373	その他	566	繰延税金資産(流動資産)小計	106,614	評価性引当額	474	繰延税金資産(流動資産)合計	106,140	貸倒引当金の調整	1	繰延税金負債(流動負債)合計	1	繰延税金資産(流動資産)の純額	106,138	投資有価証券評価損否認	10,482	ゴルフ会員権評価損否認	9,836	退職給付引当金繰入超過額	12,455	役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201	減損損失	234,609	繰延ヘッジ損益	2,137	その他	627	繰延税金資産(固定資産)小計	340,351	評価性引当額	325,130	繰延税金資産(固定資産)合計	15,221	その他有価証券評価差額金	11,775	その他	12	繰延税金負債(固定負債)合計	11,787	繰延税金資産(固定資産)の純額	3,433	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">72,627</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,876</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,217</td></tr> <tr><td>輸出関税未払額</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,085</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">6,046</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,616</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,513</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,191</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">27,736</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61,555</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">8,567</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,933</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,732</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,917</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,282</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	72,627	未払事業税及び事業所税否認	1,876	未実現利益	2,486	未払社会保険料	10,217	輸出関税未払額	1,433	たな卸資産評価損否認	22,085	確定拠出年金未払額	6,046	繰延ヘッジ損益	621	繰越欠損金	49,704	その他	2,516	繰延税金資産(流動資産)小計	169,616	評価性引当額	48	繰延税金資産(流動資産)合計	169,567	貸倒引当金の調整	10	その他	43	繰延税金負債(流動負債)合計	53	繰延税金資産(流動資産)の純額	169,513	投資有価証券評価損否認	9,191	ゴルフ会員権評価損否認	11,473	確定拠出年金未払額	27,736	役員退職慰労引当金繰入超過額	61,555	長期未収入金	8,567	繰延ヘッジ損益	4,408	繰延税金資産(固定資産)小計	122,933	評価性引当額	99,732	繰延税金資産(固定資産)合計	23,200	その他有価証券評価差額金	9,907	その他	10	繰延税金負債(固定負債)合計	9,917	繰延税金資産(固定資産)の純額	13,282
賞与引当金損金不算入額	63,668																																																																																																																						
未払事業税及び事業所税否認	3,010																																																																																																																						
未実現利益	434																																																																																																																						
未払社会保険料	8,627																																																																																																																						
輸出関税未払額	1,433																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	17,971																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	528																																																																																																																						
繰越欠損金	10,373																																																																																																																						
その他	566																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)小計	106,614																																																																																																																						
評価性引当額	474																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	106,140																																																																																																																						
貸倒引当金の調整	1																																																																																																																						
繰延税金負債(流動負債)合計	1																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)の純額	106,138																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	10,482																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	9,836																																																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	12,455																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201																																																																																																																						
減損損失	234,609																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	2,137																																																																																																																						
その他	627																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)小計	340,351																																																																																																																						
評価性引当額	325,130																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)合計	15,221																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,775																																																																																																																						
その他	12																																																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)合計	11,787																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)の純額	3,433																																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	72,627																																																																																																																						
未払事業税及び事業所税否認	1,876																																																																																																																						
未実現利益	2,486																																																																																																																						
未払社会保険料	10,217																																																																																																																						
輸出関税未払額	1,433																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	22,085																																																																																																																						
確定拠出年金未払額	6,046																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	621																																																																																																																						
繰越欠損金	49,704																																																																																																																						
その他	2,516																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)小計	169,616																																																																																																																						
評価性引当額	48																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	169,567																																																																																																																						
貸倒引当金の調整	10																																																																																																																						
その他	43																																																																																																																						
繰延税金負債(流動負債)合計	53																																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)の純額	169,513																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	9,191																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	11,473																																																																																																																						
確定拠出年金未払額	27,736																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	61,555																																																																																																																						
長期未収入金	8,567																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	4,408																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)小計	122,933																																																																																																																						
評価性引当額	99,732																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)合計	23,200																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,907																																																																																																																						
その他	10																																																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)合計	9,917																																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)の純額	13,282																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,336</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>在外子会社における繰延税金資産であります。</p>	退職給付引当金繰入超過額	23,336	繰越欠損金	40,307	その他	1,768	繰延税金資産(固定資産)小計	65,412	評価性引当額	65,412	繰延税金資産(固定資産)合計	-	<p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,149</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,918</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>在外子会社における繰延税金資産であります。</p>	退職給付引当金繰入超過額	23,149	繰越欠損金	54,414	その他	355	繰延税金資産(固定資産)小計	77,918	評価性引当額	77,918	繰延税金資産(固定資産)合計	-																		
退職給付引当金繰入超過額	23,336																																										
繰越欠損金	40,307																																										
その他	1,768																																										
繰延税金資産(固定資産)小計	65,412																																										
評価性引当額	65,412																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	-																																										
退職給付引当金繰入超過額	23,149																																										
繰越欠損金	54,414																																										
その他	355																																										
繰延税金資産(固定資産)小計	77,918																																										
評価性引当額	77,918																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	-																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.8</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	留保金課税	8.6	住民税均等割	2.4	海外連結子会社の税率差異	0.5	評価性引当額増減	33.8	過年度法人税等修正額	6.8	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">78.7</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.1</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	3.0	海外連結子会社の税率差異	2.1	評価性引当額増減	78.7	法人税等還付税額	3.7	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1
国内の法定実効税率	40.6																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
留保金課税	8.6																																										
住民税均等割	2.4																																										
海外連結子会社の税率差異	0.5																																										
評価性引当額増減	33.8																																										
過年度法人税等修正額	6.8																																										
その他	2.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8																																										
国内の法定実効税率	40.6																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																										
住民税均等割	3.0																																										
海外連結子会社の税率差異	2.1																																										
評価性引当額増減	78.7																																										
法人税等還付税額	3.7																																										
その他	3.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1																																										
<p>3.</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社は、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は749千円減少し、法人税等調整額は1,606千円増加しております。</p>																																										

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社では、茨城県北茨城市において遊休土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
138,216	-	138,216	174,005

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)

及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社では、茨城県北茨城市において遊休土地を所有しておりましたが、当連結会計年度において売却いたしました。これにより当連結会計年度末において賃貸等不動産は有してありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,080,159	584,195	6,664,354	-	6,664,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,080,159	584,195	6,664,354	-	6,664,354
営業費用	5,110,597	580,013	5,690,611	570,682	6,261,293
営業利益	969,561	4,181	973,743	(570,682)	403,061
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,010,938	530,266	5,541,204	1,460,672	7,001,876
減価償却費	229,083	46,530	275,613	10,386	286,000
資本的支出	148,909	46,309	195,219	35,222	230,442

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、マスカラ、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、UVクリーム等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,682千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,460,672千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,731,021	933,333	6,664,354	-	6,664,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,539	-	32,539	(32,539)	-
計	5,763,560	933,333	6,696,894	(32,539)	6,664,354
営業費用	4,768,673	959,179	5,727,853	533,439	6,261,293
営業利益又は損失（は損 失）	994,887	25,846	969,040	(565,979)	403,061
・資産	4,594,539	949,939	5,544,478	1,457,398	7,001,876

- （注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。
2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,682千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。
3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,460,672千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,026,267	323,708	1,349,975
・連結売上高（千円）	-	-	6,664,354
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	4.9	20.3

- （注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダ
 (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,731,021	933,333	6,664,354	-	6,664,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,539	-	32,539	32,539	-
計	5,763,560	933,333	6,696,894	32,539	6,664,354
セグメント利益又は損失()	424,204	25,846	398,358	4,702	403,061
セグメント資産	6,698,711	949,939	7,648,651	646,774	7,001,876
その他の項目					
減価償却費	222,514	63,485	286,000	-	286,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,620	46,467	230,088	-	230,088

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額4,702千円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント資産の調整額 646,774千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,252,704	929,414	7,182,118	-	7,182,118
セグメント間の内部売上高又は 振替高	76,384	-	76,384	76,384	-
計	6,329,089	929,414	7,258,503	76,384	7,182,118
セグメント利益又は損失()	478,247	72,946	405,301	4,279	401,021
セグメント資産	6,749,385	892,806	7,642,191	703,530	6,938,660
その他の項目					
減価償却費	224,272	55,653	279,926	-	279,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	204,848	16,303	221,152	-	221,152

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 4,279千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント資産の調整額 703,530千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

化粧品に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	仏国	計
2,333,979	425,283	2,759,263

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	311円99銭	1株当たり純資産額	366円02銭
1株当たり当期純利益金額	12円49銭	1株当たり当期純利益金額	72円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	53,888	314,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,888	314,661
期中平均株式数(株)	4,314,252	4,312,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第9回無担保社債	平成21年3月19日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.25	無担保	平成26年3月19日
㈱日本色材工業研究所	第10回無担保社債	平成22年9月30日	100,000 (33,400)	66,600 (33,400)	0.64	無担保	平成25年9月30日
㈱日本色材工業研究所	第11回無担保社債	平成23年3月31日	- (-)	83,300 (33,400)	0.72	無担保	平成26年3月31日
㈱日本色材工業研究所	第12回無担保社債	平成23年9月30日	- (-)	100,000 (33,400)	0.62	無担保	平成26年9月30日
合計	-	-	450,000 (133,400)	499,900 (200,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,200	200,000	83,200	16,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870,000	400,000	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,015,855	882,610	2.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,485	11,373	4.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,339,863	1,387,575	2.16	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,424	24,432	4.66	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,283,629	2,705,991	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外連結子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	577,437	449,328	285,670	75,140
リース債務	10,101	9,872	4,459	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,698,497	1,938,537	1,786,218	1,758,865
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	85,745	46,979	73,397	39,537
四半期純利益金額(千円)	39,962	234,560	28,787	11,351
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.27	54.39	6.67	2.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 883,953	1 808,464
受取手形	285,725	331,204
売掛金	1,077,476	1,142,088
商品及び製品	405,446	389,770
仕掛品	48,654	76,359
原材料及び貯蔵品	303,871	355,786
前払費用	22,105	21,264
繰延税金資産	105,706	167,080
未収入金	6,042	15,199
その他	6,413	12,109
貸倒引当金	547	595
流動資産合計	3,144,847	3,318,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,655,984	3,746,059
減価償却累計額	2,811,807	2,905,202
建物(純額)	1 844,177	1 840,857
構築物	22,736	25,736
減価償却累計額	17,074	17,986
構築物(純額)	1 5,661	1 7,749
機械及び装置	1,981,558	1,952,656
減価償却累計額	1,729,003	1,730,305
機械及び装置(純額)	252,554	222,350
車両運搬具	36,051	33,251
減価償却累計額	23,711	24,442
車両運搬具(純額)	12,339	8,808
工具、器具及び備品	391,627	400,067
減価償却累計額	364,910	362,308
工具、器具及び備品(純額)	26,716	37,758
土地	1 1,316,260	1 1,178,044
建設仮勘定	-	38,410
有形固定資産合計	2,457,710	2,333,979
無形固定資産		
借地権	175,037	175,037
その他	23,496	22,853
無形固定資産合計	198,533	197,890

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 167,345	1 166,760
関係会社株式	632,633	632,633
出資金	29,100	29,100
長期前払費用	5,395	4,212
会員権	14,500	6,500
保険積立金	17,849	18,544
繰延税金資産	3,433	13,282
その他	27,361	27,747
投資その他の資産合計	897,619	898,780
固定資産合計	3,553,863	3,430,651
資産合計	6,698,711	6,749,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	692,897	696,246
買掛金	218,938	234,298
短期借入金	1 870,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,015,855	1 882,610
1年内償還予定の社債	133,400	200,200
未払金	271,148	397,434
未払費用	78,017	80,672
未払法人税等	40,711	-
未払消費税等	17,623	12,677
前受金	2,850	420
預り金	9,435	9,865
設備関係支払手形	24,958	76,674
リース債務	2,911	2,911
役員賞与引当金	-	24,200
その他	3,130	6,762
流動負債合計	3,381,877	3,024,974
固定負債		
社債	316,600	299,700
長期借入金	1 1,339,863	1 1,387,575
長期預り保証金	5,000	5,000
退職給付引当金	32,224	-
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
長期未払金	-	75,371
リース債務	8,735	5,823
その他	8,553	12,173
固定負債合計	1,883,887	1,958,553
負債合計	5,265,765	4,983,527

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金		
資本準備金	781,854	781,854
資本剰余金合計	781,854	781,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,295	422,726
利益剰余金合計	86,295	422,726
自己株式	2,084	2,114
株主資本合計	1,418,814	1,755,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,033	19,316
繰延ヘッジ損益	3,901	8,675
評価・換算差額等合計	14,131	10,641
純資産合計	1,432,946	1,765,857
負債純資産合計	6,698,711	6,749,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	5,619,005	6,184,884
役務収益	144,555	144,204
売上高合計	5,763,560	6,329,089
売上原価		
製品期首たな卸高	121,294	125,163
当期製品製造原価	3 4,528,584	3 4,975,346
合計	4,649,878	5,100,509
他勘定振替高	2 1,903	2 3,318
製品期末たな卸高	125,163	134,656
製品売上原価	4,522,811	4,962,535
売上総利益	1,240,749	1,366,554
販売費及び一般管理費	1 816,544	1 888,306
営業利益	424,204	478,247
営業外収益		
受取利息	328	134
受取配当金	5,413	5,636
受取家賃	3,031	2,861
投資有価証券割当益	3,531	-
その他	9,200	9,016
営業外収益合計	21,505	17,648
営業外費用		
支払利息	95,925	71,648
社債利息	5,020	4,882
支払手数料	2,000	1,000
為替差損	1,679	1,988
社債発行費	2,159	3,369
寄付金	-	10,448
その他	4,370	4,085
営業外費用合計	111,156	97,423
経常利益	334,553	398,472
特別利益		
固定資産売却益	-	4 5,843
貸倒引当金戻入額	79	-
特別利益合計	79	5,843
特別損失		
固定資産除却損	5 3,518	5 5,461
退職給付制度改定損	-	69,176
ゴルフ会員権評価損	-	8,000
特別損失合計	3,518	82,638
税引前当期純利益	331,113	321,678
法人税、住民税及び事業税	39,773	9,109
法人税等調整額	245,052	66,992
法人税等合計	284,826	57,882
当期純利益	46,287	379,560

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,170,951	47.9	2,303,001	46.2
労務費		1,551,812	34.2	1,624,359	32.6
経費		809,566	17.9	1,057,829	21.2
(内減価償却費)		(211,558)		(210,570)	
(内外注加工費)		(97,380)		(283,613)	
当期総製造費用		4,532,330	100.0	4,985,190	100.0
期前半製品仕掛品たな卸高		331,475		328,937	
合計		4,863,806		5,314,127	
他勘定振替高		6,284		7,307	
期末半製品仕掛品たな卸高		328,937		331,473	
当期製品製造原価	4,528,584		4,975,346		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によってお ります。	同左
2. 他勘定振替高の内訳	研究開発費等への振替であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,854	781,854
資本剰余金合計		
前期末残高	781,854	781,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	781,854	781,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,166	86,295
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	46,287	379,560
当期変動額合計	3,128	336,431
当期末残高	86,295	422,726
利益剰余金合計		
前期末残高	83,166	86,295
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	46,287	379,560
当期変動額合計	3,128	336,431
当期末残高	86,295	422,726
自己株式		
前期末残高	1,436	2,084
当期変動額		
自己株式の取得	647	30
当期変動額合計	647	30
当期末残高	2,084	2,114

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,416,333	1,418,814
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	46,287	379,560
自己株式の取得	647	30
当期変動額合計	2,480	336,401
当期末残高	1,418,814	1,755,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,832	18,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,798	1,283
当期変動額合計	4,798	1,283
当期末残高	18,033	19,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,410	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,508	4,773
当期変動額合計	6,508	4,773
当期末残高	3,901	8,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,421	14,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710	3,490
当期変動額合計	1,710	3,490
当期末残高	14,131	10,641
純資産合計		
前期末残高	1,428,755	1,432,946
当期変動額		
剰余金の配当	43,158	43,129
当期純利益	46,287	379,560
自己株式の取得	647	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710	3,490
当期変動額合計	4,191	332,910
当期末残高	1,432,946	1,765,857

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 4～8年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(退職金制度の変更) 平成23年9月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69,176千円計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																														
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">182,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">801,709</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353,472</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">913,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,123</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">39,159千円 (Euro349千)</td> <td>リース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,688千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保 証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,848千円 (Euro382千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約</p> <p>平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	182,500千円	建物	801,709	構築物	5,393	土地	1,255,164	投資有価証券	108,705	計	2,353,472	短期借入金	870,000千円	1年内返済予定の長期借入金	377,550	長期借入金	913,573	計	2,161,123	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	39,159千円 (Euro349千)	リース 債務	3,688千円 (Euro32千)	家賃保 証	計	42,848千円 (Euro382千)		<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">802,107</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,515</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,116,948</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162,948</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,334</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,154,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088,343</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">30,108千円 (Euro277千)</td> <td>リース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,573千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保 証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,681千円 (Euro310千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約</p> <p>平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	130,000千円	建物	802,107	構築物	7,515	土地	1,116,948	投資有価証券	106,377	計	2,162,948	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	534,334	長期借入金	1,154,009	計	2,088,343	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	30,108千円 (Euro277千)	リース 債務	3,573千円 (Euro32千)	家賃保 証	計	33,681千円 (Euro310千)	
現金及び預金	182,500千円																																																														
建物	801,709																																																														
構築物	5,393																																																														
土地	1,255,164																																																														
投資有価証券	108,705																																																														
計	2,353,472																																																														
短期借入金	870,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	377,550																																																														
長期借入金	913,573																																																														
計	2,161,123																																																														
保証先	金額	内容																																																													
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	39,159千円 (Euro349千)	リース 債務																																																													
	3,688千円 (Euro32千)	家賃保 証																																																													
計	42,848千円 (Euro382千)																																																														
現金及び預金	130,000千円																																																														
建物	802,107																																																														
構築物	7,515																																																														
土地	1,116,948																																																														
投資有価証券	106,377																																																														
計	2,162,948																																																														
短期借入金	400,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	534,334																																																														
長期借入金	1,154,009																																																														
計	2,088,343																																																														
保証先	金額	内容																																																													
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	30,108千円 (Euro277千)	リース 債務																																																													
	3,573千円 (Euro32千)	家賃保 証																																																													
計	33,681千円 (Euro310千)																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">52,114千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,300</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">203,270</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">66,748</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,956</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,908</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,919</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,903</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">438,898千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,039千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518</td></tr> </table>	荷造運送費	52,114千円	役員報酬	124,300	給与手当	203,270	従業員賞与	66,748	退職給付費用	18,248	減価償却費	10,956	旅費交通費	36,908	支払手数料	135,919	販売費に属する費用	26.7%	一般管理費に属する費用	73.3%	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	1,887千円	その他	16	計	1,903		438,898千円	機械及び装置	3,039千円	車両運搬具	356	工具、器具及び備品	122	計	3,518	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">97,540千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,580</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">201,844</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">87,782</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,391</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">92,979</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,200</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)</td><td style="text-align: right;">2,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,318</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">449,966千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,843千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,353千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,678</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,461</td></tr> </table>	荷造運送費	97,540千円	役員報酬	132,580	給与手当	201,844	従業員賞与	87,782	退職給付費用	20,823	減価償却費	13,702	旅費交通費	40,391	支払手数料	92,979	役員賞与引当金繰入額	24,200	販売費に属する費用	30.6%	一般管理費に属する費用	69.4%	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	2,209千円	その他	1,108	計	3,318		449,966千円	土地	5,843千円	建物	1,353千円	機械及び装置	3,678	車両運搬具	42	工具、器具及び備品	388	計	5,461
荷造運送費	52,114千円																																																																														
役員報酬	124,300																																																																														
給与手当	203,270																																																																														
従業員賞与	66,748																																																																														
退職給付費用	18,248																																																																														
減価償却費	10,956																																																																														
旅費交通費	36,908																																																																														
支払手数料	135,919																																																																														
販売費に属する費用	26.7%																																																																														
一般管理費に属する費用	73.3%																																																																														
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	1,887千円																																																																														
その他	16																																																																														
計	1,903																																																																														
	438,898千円																																																																														
機械及び装置	3,039千円																																																																														
車両運搬具	356																																																																														
工具、器具及び備品	122																																																																														
計	3,518																																																																														
荷造運送費	97,540千円																																																																														
役員報酬	132,580																																																																														
給与手当	201,844																																																																														
従業員賞与	87,782																																																																														
退職給付費用	20,823																																																																														
減価償却費	13,702																																																																														
旅費交通費	40,391																																																																														
支払手数料	92,979																																																																														
役員賞与引当金繰入額	24,200																																																																														
販売費に属する費用	30.6%																																																																														
一般管理費に属する費用	69.4%																																																																														
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	2,209千円																																																																														
その他	1,108																																																																														
計	3,318																																																																														
	449,966千円																																																																														
土地	5,843千円																																																																														
建物	1,353千円																																																																														
機械及び装置	3,678																																																																														
車両運搬具	42																																																																														
工具、器具及び備品	388																																																																														
計	5,461																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,599	2,875	-	5,474
合計	2,599	2,875	-	5,474

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,875株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,474	99	-	5,573
合計	5,474	99	-	5,573

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,725</td> <td>45,091</td> <td>22,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,012</td> <td>54,369</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>172,721</td> <td>126,640</td> <td>46,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,458</td> <td>226,101</td> <td>83,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	67,725	45,091	22,633	工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642	無形固定資産 その他	172,721	126,640	46,081	合計	309,458	226,101	83,357	1年内	56,966千円	1年超	26,390	合計	83,357	支払リース料	62,109千円	減価償却費相当額	62,109	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,725</td> <td>54,766</td> <td>12,958</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,910</td> <td>30,015</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>127,974</td> <td>116,437</td> <td>11,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,610</td> <td>201,219</td> <td>26,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	67,725	54,766	12,958	工具、器具及び備品	31,910	30,015	1,895	無形固定資産 その他	127,974	116,437	11,536	合計	227,610	201,219	26,390	1年内	23,107千円	1年超	3,283	合計	26,390	支払リース料	56,966千円	減価償却費相当額	56,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	67,725	45,091	22,633																																																										
工具、器具及び備品	69,012	54,369	14,642																																																										
無形固定資産 その他	172,721	126,640	46,081																																																										
合計	309,458	226,101	83,357																																																										
1年内	56,966千円																																																												
1年超	26,390																																																												
合計	83,357																																																												
支払リース料	62,109千円																																																												
減価償却費相当額	62,109																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	67,725	54,766	12,958																																																										
工具、器具及び備品	31,910	30,015	1,895																																																										
無形固定資産 その他	127,974	116,437	11,536																																																										
合計	227,610	201,219	26,390																																																										
1年内	23,107千円																																																												
1年超	3,283																																																												
合計	26,390																																																												
支払リース料	56,966千円																																																												
減価償却費相当額	56,966																																																												

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6,827千円	1年内 6,816千円
1年超 51,543	1年超 44,588
合計 58,370	合計 51,405

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式632,633千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式632,633千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金不算入額 63,668	賞与引当金損金不算入額 72,627
未払社会保険料 8,627	未払社会保険料 10,217
未払事業税及び事業所税否認 3,010	未払事業税及び事業所税否認 1,876
輸出関税未払額 1,433	輸出関税未払額 1,433
たな卸資産評価損否認 17,971	たな卸資産評価損否認 22,085
繰延ヘッジ損益 528	確定拠出年金未払額 6,046
繰越欠損金 10,373	繰延ヘッジ損益 621
その他 92	繰越欠損金 49,704
繰延税金資産(流動資産)合計 105,706	その他 2,468
	繰延税金資産(流動資産)合計 167,080
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
投資有価証券評価損否認 10,482	投資有価証券評価損否認 9,191
関係会社株式評価損否認 193,229	関係会社株式評価損否認 169,432
ゴルフ会員権評価損否認 9,836	ゴルフ会員権評価損否認 11,473
退職給付引当金繰入超過額 12,455	確定拠出年金未払額 27,736
役員退職慰労引当金繰入超過額 70,201	役員退職慰労引当金繰入超過額 61,555
減損損失 234,609	長期未収入金 8,567
繰延ヘッジ損益 2,137	繰延ヘッジ損益 4,408
その他 627	繰延税金資産(固定資産)小計 292,365
繰延税金資産(固定資産)小計 533,580	評価性引当額 269,165
評価性引当額 518,359	繰延税金資産(固定資産)合計 23,200
繰延税金資産(固定資産)合計 15,221	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 11,775	その他有価証券評価差額金 9,907
その他 12	その他 10
繰延税金負債(固定負債)合計 11,787	繰延税金負債(固定負債)合計 9,917
繰延税金資産(固定資産)の純額 3,433	繰延税金資産(固定資産)の純額 13,282

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.0</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	留保金課税	8.1	住民税均等割	2.2	評価性引当額増減	32.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">65.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.0</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は749千円減少し、法人税等調整額は1,606千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.3	評価性引当額増減	65.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0
法定実効税率	40.6																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																		
留保金課税	8.1																																		
住民税均等割	2.2																																		
評価性引当額増減	32.5																																		
その他	1.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0																																		
法定実効税率	40.6																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																		
住民税均等割	2.3																																		
評価性引当額増減	65.7																																		
その他	1.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	332円24銭	1株当たり純資産額	409円44銭
1株当たり当期純利益金額	10円73銭	1株当たり当期純利益金額	88円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	46,287	379,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,287	379,560
期中平均株式数(株)	4,314,252	4,312,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)商工組合中央金庫	340,000	45,900
		(株)資生堂	30,000	42,330
		花王(株)	11,000	22,869
		(株)アイビー化粧品	88,000	15,576
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		ビジョン(株)	2,000	5,718
		(株)ヤクルト本社	2,000	5,024
		長谷川香料(株)	4,000	4,960
		(株)ノエビアホールディングス	5,000	4,580
		第一生命保険(株)	25	2,670
		その他(5銘柄)	38,275	9,373
計		540,300	166,760	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,655,984	104,282	14,207	3,746,059	2,905,202	106,249	840,857
構築物	22,736	3,000	-	25,736	17,986	911	7,749
機械及び装置	1,981,558	61,755	90,657	1,952,656	1,730,305	88,583	222,350
車両運搬具	36,051	-	2,800	33,251	24,442	3,489	8,808
工具、器具及び備品	391,627	29,538	21,098	400,067	362,308	18,224	37,758
土地	1,316,260	-	138,216	1,178,044	-	-	1,178,044
建設仮勘定	-	47,868	9,458	38,410	-	-	38,410
有形固定資産計	7,404,218	246,445	276,438	7,374,226	5,040,246	217,458	2,333,979
無形固定資産							
借地権	175,037	-	-	175,037	-	-	175,037
その他	67,090	7,938	1,767	73,261	50,407	6,813	22,853
無形固定資産計	242,127	7,938	1,767	248,298	50,407	6,813	197,890
長期前払費用	19,878	438	1,621	18,695	14,483	-	4,212
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加は、次のとおりであります。

建物 工場建物付属設備改修 78,642千円

2. 主な減少は、次のとおりであります。

機械及び装置 工場機械装置除却 79,005千円

土地 遊休不動産売却 138,216千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	547	595	-	547	595
役員賞与引当金	-	24,200	-	-	24,200
役員退職慰労引当金	172,910	-	-	-	172,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,634
預金の種類	
当座預金	415,329
普通預金	887
定期預金	387,500
別段預金	1,113
小計	804,830
合計	808,464

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井田ラボラトリーズ	124,599
(株)セザンヌ化粧品	65,043
(株)エルベ・プランズ	41,497
(株)ハウスオブローゼ	16,234
(株)アイビー化粧品	12,706
その他	71,123
合計	331,204

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	96,641
4月	94,052
5月	135,240
6月	4,264
7月	1,005
合計	331,204

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルム(株)	158,933
佐藤製薬(株)	145,219
(株)ヤクルト本社	98,266
ELGC(株)	73,188
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	57,185
その他	609,296
合計	1,142,088

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,077,476	6,611,684	6,547,071	1,142,088	85.1	61.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	33,164
アイシャドー・チーク	8,144
口紅・リップクリーム	10,929
その他	27,858
基礎化粧品・その他	54,559
小計	134,656
半製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	95,535
アイシャドー・チーク	43,183
口紅・リップクリーム	29,999
その他	40,562
基礎化粧品・その他	45,832
小計	255,114
合計	389,770

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	18,909
アイシャドー・チーク	4,973
口紅・リップクリーム	4,878
その他	20,061
基礎化粧品・その他	27,535
合計	76,359

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
体質原料	24,986
色素	31,994
油脂	26,271
活性剤	17,169
香料	720
その他	33,614
小計	134,756
材料	
容器	130,121
包材	39,457
ブラシ・パフ	4,698
その他	34,813
小計	209,090
貯蔵品	
プレスクロス・ダンボール他	4,742
災害備蓄品	913
製品カタログ	14
会社案内パンフレット	5,959
試験研究用消耗品	309
小計	11,939
合計	355,786

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	632,633
合計	632,633

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	70,349
不二化成(株)	61,955
三好化成(株)	39,011
朝日印刷(株)	28,571
(株)西峯化学	27,250
その他	469,107
合計	696,246

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	234,132
4月	238,510
5月	223,603
合計	696,246

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マツモト交商	22,294
(株)吉野工業所	21,835
不二化成(株)	17,366
(株)西峯化学	12,559
(株)旭紙工	11,208
その他	149,035
合計	234,298

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	400,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	380,670
(株)商工組合中央金庫	312,890
(株)りそな銀行	100,008
(株)三菱東京UFJ銀行	59,355
さわやか信用金庫	25,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,687
合計	882,610

5) 未払金

区分	金額(千円)
従業員未払金	244,101
確定拠出年金未払金	14,891
設備等未払金	59,347
その他未払金	79,093
合計	397,434

6) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みづほ工業(株)	26,250
(株)テクノ菱和	8,295
三洋貿易(株)	6,825
長野吉田工業(株)	5,985
英弘精機(株)	4,062
その他	25,257
合計	76,674

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	13,921
4月	51,084
5月	11,668
合計	76,674

7) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	656,430
(株)みずほ銀行	604,720
(株)りそな銀行	108,318
(株)三菱東京UFJ銀行	18,107
合計	1,387,575

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shikizai.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載されている単元株主に対し、年1回当社開発・製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本色材工業研究所の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本色材工業研究所が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本色材工業研究所の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本色材工業研究所が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。